

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月20日

会社名 株式会社 ノジマ
 コード番号 7419
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長
 氏名 武邑 邦弘
 決算取締役会開催日 平成14年5月20日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (042) 753-1422 (代表)
 親会社における当社の株式保有比率 %

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月21日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	90,324	(7.0)	2,079	(-)	1,137	(-)
13年4月期	97,159	(10.7)	1,713	(156.6)	2,791	(64.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	918 (-)	138 81	- -	14.1	3.6	1.2
13年4月期	1,424 (30.3)	211 63	- -	21.9	9.4	2.8

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年4月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 6,615,600株 13年4月期 6,731,328株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	31,405	5,992	19.0	906 60
13年4月期	31,686	7,070	22.3	1,067 79

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 6,609,350株 13年4月期 6,621,850株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	2,183	915	634	5,693
13年4月期	912	2,913	1,525	3,791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,400	200	100
通期	91,000	840	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円52銭

3. 企業集団の状況

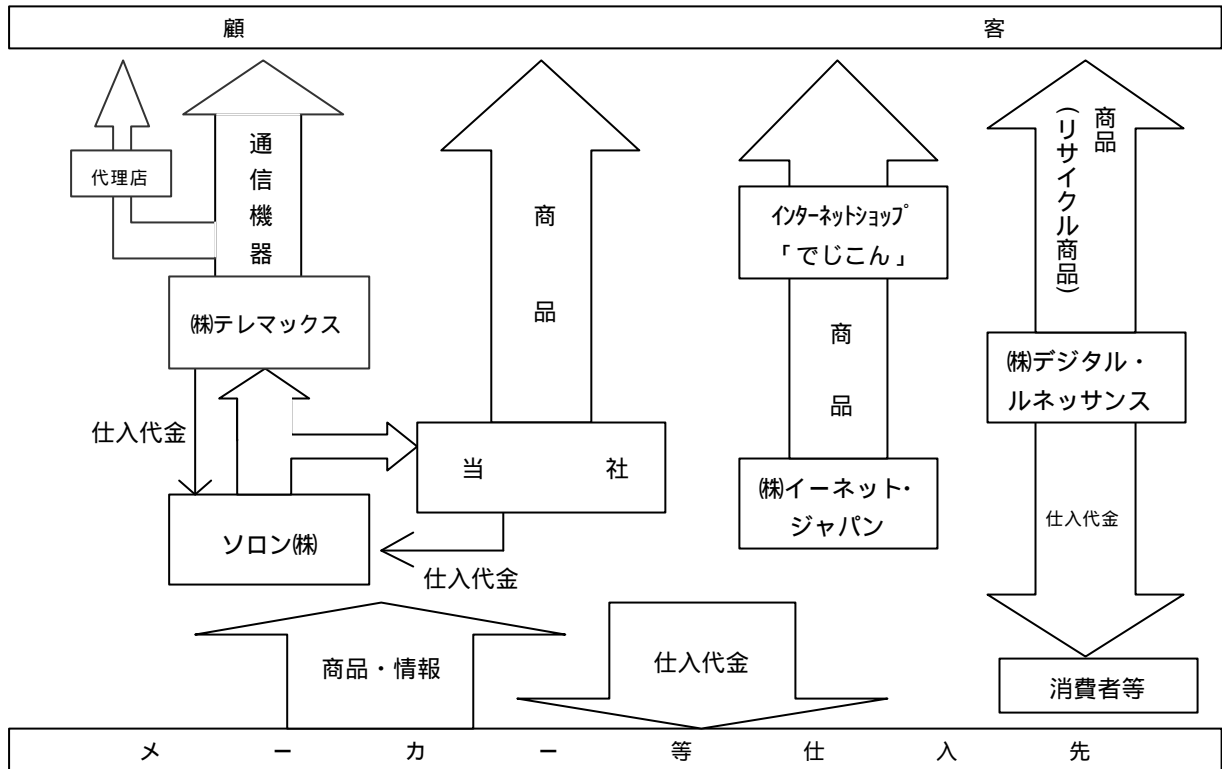
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社ノジマ（当社）及び子会社4社により構成されており、事業はパソコンに代表されるIT・情報関連、携帯電話中心の通信関連、デジタル及びアナログAV関連、家庭用ゲーム関連の機器及びソフトの販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供及び関連書籍の販売を行なっております。あわせて、家庭用電気製品の販売並びにこれらに付帯する配送・工事業務及び修理業務、中古品リサイクル業務（買取と販売）を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

部門	会社名	主要な取扱品目	
コンピュータ（情報機器）	当社	パーソナルコンピュータ、同ソフト、ワードプロセッサ、電子手帳、プリンター、その他周辺機器	
コミュニケーション （通信機器）	当社	電話機、移動・携帯電話機、ポケットベル、ファクシミリ、トランシーバー、パーソナル無線、その他周辺機器	
	(株)テレマックス	通信機器の販売及びその利用権販売に関する代理店業務	
エンターテイメント （オーディオ・ビジュアル）	当社	テレビ、ビデオ、ムービー、コンポーネント、オーディオ、ラジカセ、カーナビゲーションシステム、車載用テレビ・オーディオ、その他周辺機器	
アプライアンス （キッチンリビング等）	空調機器 白物家電	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、浄水器、洗濯機、クリーナー、衣類乾燥機、照明機器、その他関連商品
アミューズメント （家庭用ゲーム機器等）	当社	家庭用ゲーム機器、同ゲームソフト、その他関連商品	
ホウルセール（卸売）	ソロン(株)	通信機器の卸売並びにITニューメディアに関するシステム開発及び販売	
e-コマース（インターネット通販）	(株)イーネット・ジャパン	コンピュータネットワークを利用した情報処理機器、情報通信機器、その他デジタル商品の販売及びソフト配信等、具体的にはインターネット上でバーチャルショップ「でじこん」を運営	
リサイクル（中古商品）	(株)デジタル・ルネッサンス	リサイクル用IT、AV機器の買取と販売	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 通信機器については、平成 12 年 2 月 9 日付設立のソロン(株)が平成 12 年 9 月以降通信業者から仕入れ、これを(株)テレマックス、(株)ノジマに納入する卸売業務を行っています。

4. 経営方針

会社経営の基本方針

当社は IT・デジタル専門店として、IT・デジタル商品全般の販売及び関連するソフト、サービス等を含めたトータルソリューションを提供することにより、IT の振興を図り、それを通して日本経済の発展および国民生活の向上に貢献して行くことを経営理念としております。

具体的には IT・デジタル商品の取り扱いにおいて地域 No.1 を目指し、IT・デジタル専門店を店舗の中核とし、他社を凌駕する豊富な品揃えとお買い得 No.1 の価格政策に加え、サービス等、多面的な差別化と CS（顧客満足）の向上を図りながら、独創的かつスピードのある意思決定と行動を実践して行くことを基本方針としております。また、昨今ブロードバンドの普及がいつそう加速する中で、通信関連を含め、ブロードバンド関連商品及びサービスの提供において業界 No.1 を目指します。

会社の利益処分に関する基本方針

当社は株主様への利益還元を最重要経営課題と考えております。

そのため、財務体質、収益基盤の強化および成長を図りながら業績に見合った安定的かつ継続的配当を実施することを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大および財務体質強化に充当してゆく方針であります。

中長期的経営戦略

わが国経済の継続的なデフレ現象や世界的な IT 不況の中で、消費の一段の冷え込み、需要の急速な落ち込みを早期に予測し、「中期経営計画」の一時的サスペンドを果敢に決断、売上げ規模が縮小しても、安定的な収益が計上できるよう、「構造革命」と銘打った抜本的な収益改善策を講じることに舵取りを切り替えました。

第 2 四半期から、粗利益率アップ、サービス収入の増大、一般販管費の削減等を柱に全社を挙げて施策に取り組みました結果、第 3 四半期以降、収益の改善が見られましたが、一部成果が未実現のものもあり、今後も引き続きこの推進を図る必要があります。

また、IT デジタルの業界では、通信のブロードバンド化、デジタル放送、次世代携帯電話、IT・AV の融合等の技術・環境及びこれらにまつわる消費者へのサービス・ソリューションの提供の面で急速な進展が予想されていますのでこの大きな変化に対応できるよう、組織・体制の確立はもとより、販売戦略、店舗戦略の面で抜本的な手を打って行く方針であります。特にブロードバンドの普及は更なる加速が予想され、当社はブロードバンド普及のリーダーとなるため、会社経営の軸足を商品販売中心からサービス及びソリューション提供中心へ移動しそれを加速します。また店舗戦略については先行店舗で習得したローコストオペレーションのノウハウを活かしながら、商圈の拡大が期待できる地域への大型店舗の出店には機を逸することなく取り組んでゆく方針であります。

会社の対処すべき課題

日本経済の現状からみてデフレ状況の継続、雇用状況の悪化などにより個人消費の低迷が今後とも継続し、業界での競争はますます激化するものと思われれます。

こうした経営環境を踏まえ、当社は販売力強化のため、引き続き店舗のスクラップアンドビルドとさらなるコスト削減、商品販売中心からサービス提供型への軸足の移動を積極的に実行してまいります。また、ユビキタス時代の到来を控え IT デジタル商品がより身近になることから、国民生活の利便性が大幅に向上する可能性が広がっております。そうした新しい時代のお客さまのニーズに積極的に係わり合いをもち、生活提案ができる店舗づくりと人材育成が急務であると考えております。同時に大型店舗の新規開店による店舗の規模拡大に伴い POS システムを活用した全般的な経営効率化とローコストオペレーションの徹底が急務であり、その徹底を図りながら、収益力の確保に努めてまいります。

5. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融の量的緩和や、年度後半の円安に伴う輸出の回復があったものの継続的デフレを背景とした全般的な企業業績の悪化を受けて、リストラが一段と加速、全般的には深刻な雇用不安と個人消費の低迷が続きました。また世界的にも同時不況の状況が続き、期を通して、回復感の乏しい景気状況となりました。

当 IT・デジタル関連家電業界におきましては、いわゆる IT バブルの崩壊により、需要が低迷、電機、通信業界各社が軒並み業績の下方修正を余儀なくされるなど厳しい状況が続きました。

特に情報家電分野では DVD や周辺機器の着実な伸びや、パソコン本体についてはウィンドウズ XP の発売があったものの、やや期待に反して盛り上がりには欠け、年度を通じて前年比 2 割～3 割前後の減少を見るなど需要の低迷が続きました。通信についても次世代携帯電話（FOMA）の発売や ADSL 世帯普及率の高まり等の好材料はありましたが携帯電話の新規需要頭打ちや買い替え需要の減速などを補うことができず厳しい状況が続きました。

こうした環境の中で、勝ち残りをかけて業界での競争は益々激化し新たな淘汰が始まっております。

当社は、このような厳しい経営環境を踏まえて新規出店は 3 店に抑えるとともに、小型不採算店のスクラップを進めることで店舗運営の効率化に努めました。

当連結会計年度中の店舗の状況につきましては 3 店を閉鎖、3 店（神奈川県 3）を新規に開店し、期末現在の拠点数（でんわ専門店を除く）は 65 となっております。

また、売上げ規模が拡大しない状況にあっても収益が安定的に計上できる筋肉質の体質への転換を図るべく、構造革命の旗印のもと、聖域を設けることなく全部門での抜本的な経費削減努力を継続しております。その成果が徐々に始まっており、次年度以降、業績は好転するものと見込んでおります。

子会社につきましては、E コマースの（株）イーネット・ジャパンならびに通信関係の 2 社ソロン（株）と（株）テマックスのいずれも売上げは順調に拡大しましたが、競争激化のなかで、粗利益率が見込みどおりに上げられなかったこと、また、一般販管費の削減効果が次期にずれ込む見通しであることなどで、いずれも経常赤字となり、収益面では残念ながら寄与するまでには至りませんでした。

上記の結果、当連結会計年度における業績は売上高 90,324 百万円（前年同期比 7.0%）、経常損失 1,137 百万円、当期純損失 918 百万円と減収減益決算となりました。

なお、当期から決算期を従来の 4 月 20 日から 3 月末に変更、この結果会計期間が 11 ヶ月と 10 日間の変則決算となっております。

キャッシュ・フローの現状

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前純損失が 1,378 百万円となりましたが、主に商品在庫の圧縮及び売掛債権の回収並びに未払金の増加により 2,183 百万円（同 3,096 百万円増）の獲得となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」はつきましては、主に基幹システム及び店舗 POS システムの新規入れ替え並びに今宿店他 2 店舗の新規出店により 915 百万円（同 1,997 百万円減）の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に無担保社債の発行により 634 百万円（同 890 百万円減）の増加となりました。

以上の結果、「現金および現金同等物の期末残高」は期首残高に比べ、1,902 百万円増加し 5,693 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

国内経済は一部明るい兆しが見られる部分もありますが、長引く不況、デフレの継続、銀行の不良債権問題など、雇用・所得環境を抜本的に変えるには至らない状況にあります。海外においても、米国の回復や中国の堅調などはあるものの全体的には力強さに欠けるものと予想されます。従って国内での個人消費も本格的回復は期待薄で、業界での競争はますます厳しいものと見ております。

そうした厳しい環境の状況の中で、当社主力のパソコンについては、家庭用パソコンのリサイクル法適用による買い替え需要や、新学習指導要領に基づく小・中学校でのパソコン教育開始による新規需要の喚起など明るい材料があるほか、ADSL についてもサービス料金引き下げにより世帯普及率の急上昇が見込まれます。5 月末からのワールドカップ日韓共同開催にともなう AV 機器需要の高まりも期待されます。

また、デジタル化の流れの中でデジタルカメラを中心とするパソコン周辺機器も堅調な伸びが期待できるものと考えております。さらに、当社が強みとしている通信機器については次世代携帯電話 FOMA の使用エリア拡大による需要や音声通信に加えデータ通信等携帯情報端末としての用途の比重が増加しつつあり、買い替え需要が期待されます。これらに加え次期には当社がより重点を置くサービス収入の堅調な伸長が実現すると思われれます。

こうした明るい材料を睨みながら、着実に業績につなげるべく販売戦略面ではスーパーポイントカードによるお買い得 No.1 を訴求しながら、今後とも既存店のリニューアル（改装）、スクラップアンドビルドを進め店舗効率の向上を目指してまいります。また、システム活用によるローコストオペレーションの確立や店舗の大型化を推進し、生産性の向上に努めてまいります。

「構造革命」につきましても今後とも継続して遂行してゆきますので、その成果が着実に現れてくるものと見ております。

他方、連結対象の E コマース子会社、通信部門子会社も黒字体質への転換の布石を打ち、徐々にその施策が実を結びつつありますので、次期は売上高、利益両面で貢献できるものと見ております。

さらに、5 月に設立予定のブロードバンド、IP 電話サービス関連合弁会社(株)ブロードバンド・ジャパンにつきましては、本格稼動により新たな手数料収入が期待されております。

上記の結果、次期見通しとしましては売上高 9 1, 0 0 0 百万円（前年同期比 0.7 % 増）を見込んでおります。利益につきましては、経常利益は 8 4 0 百万円、当期純利益 4 0 0 百万円と増益を見込んでおります。

株主のみなさまにおかれましては是非とも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

6.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年4月20日現在)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 (千円)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	2		5,368,726			7,041,508		
2.受取手形及び売掛金			4,607,535			3,685,859		
3.たな卸資産			10,304,265			8,539,346		
4.繰延税金資産			150,301			256,493		
5.その他			870,377			824,466		
6.貸倒引当金			16,431			55,257		
流動資産合計			21,284,775	67.2		20,292,417	64.6	992,357
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物及び構築物	2	3,545,673			3,661,956			
減価償却累計額		1,079,089	2,466,583		1,290,151	2,371,805		
2.車輛運搬具		23,311			23,311			
減価償却累計額		19,005	4,306		20,445	2,865		
3.器具備品		1,396,707			1,823,404			
減価償却累計額		745,259	651,447		980,812	842,591		
4.土地	2		1,203,705			1,336,901		
5.建設仮勘定			-			72,211		
有形固定資産合計			4,326,042	13.6		4,626,375	14.8	300,332
(2)無形固定資産								
電話加入権			70,590			70,824		
ソフトウェア			48,252			316,422		
無形固定資産合計			118,842	0.4		387,247	1.2	268,404
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券	1		528,554			392,286		
2.繰延税金資産			234,417			523,367		
3.差入敷金及び保証金	2		4,768,318			4,817,945		
4.その他	2		390,620			361,322		
5.貸倒引当金			25,587			25,587		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年4月20日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
投資その他の資産合計		5,896,322	18.6	6,069,333	19.3	173,011
固定資産合計		10,341,208	32.6	11,082,956	35.3	741,747
繰延資産						
1. 社債発行差金		61,011		30,505		30,505
繰延資産合計		61,011	0.2	30,505	0.1	30,505
資産合計		31,686,994	100.0	31,405,879	100.0	281,115
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び 買掛金		7,857,025		7,424,306		
2. 短期借入金	2	3,257,258		3,410,000		
3. 1年内返済予定 長期借入金	2	2,215,312		1,798,232		
4. 1年以内償還予定 社債		-		100,000		
5. 未払金		2,210,685		3,017,368		
6. 未払法人税等		791,112		42,318		
7. 未払消費税等		53,986		50,356		
8. 賞与引当金		313,163		232,667		
9. その他		404,779		605,083		
流動負債合計		17,103,323	54.0	16,680,333	53.1	422,990
固定負債						
1. 社債		1,500,000		2,850,000		
2. 長期借入金	2	4,805,212		4,408,236		
3. 役員退職引当金		96,980		80,995		
5. 退職給付引当金		576,994		618,518		
6. その他		283,367		395,491		
7. 販売商品保証引当金		-		261,131		
固定負債合計		7,262,554	22.9	8,614,371	27.4	1,351,817
負債合計		24,365,878	76.9	25,294,704	80.5	928,826
(少数株主持分)						
少数株主持分		250,342	0.8	119,113	0.4	131,229

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年4月20日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金		1,529,572	4.8	1,529,572	4.8	-
資本準備金		1,945,518	6.1	1,945,518	6.1	-
連結剰余金		4,054,308	12.8	3,036,649	9.7	1,017,658
自己株式		555,669	1.7	572,589	1.8	16,919
その他有価証券評価 差額金		97,045	0.3	52,910	0.3	44,135
資本合計		7,070,774	22.3	5,992,060	19.0	1,078,713
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,686,994	100.0	31,405,879	100.0	281,115

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月21日 至 平成13年 4月20日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月21日 至 平成14年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		97,159,959	100.0		90,324,503	100.0	6,835,455
売上原価			82,345,759	84.8		76,451,977	84.6	5,893,782
売上総利益			14,814,199	15.2		13,872,526	15.4	941,673
販売費及び 一般管理費								
1. 広告宣伝費			2,276,916			5,109,184		
2. 貸倒引当金繰入額			18,443			619		
3. 給料手当・賞与			4,198,310			4,083,985		
4. 賞与引当金繰入額			313,163			232,667		
5. 役員退職引当金 繰入額			8,316			8,362		
6. 退職給付費用			128,467			86,693		
7. 地代家賃		2,061,094			2,138,608			
8. 減価償却費		401,875			551,410			
9. その他		3,694,386	13,100,973	13.5	3,740,319	15,951,852	17.7	2,850,878
営業利益 (営業損失)			1,713,226	1.7		2,079,325	2.3	3,792,551
営業外収益								
1. 受取利息		29,747			45,061			
2. 仕入割引		978,171			875,915			
3. の他		343,144	1,351,062	1.4	362,320	1,283,297	1.4	67,765
営業外費用								
1. 支払利息		203,461			196,701			
2. 社債利息		30,904			43,657			
3. 社債発行費		12,000			32,500			
4. その他		25,976	272,342	0.3	68,396	341,255	0.3	68,913
経常利益 (経常損失)			2,791,946	2.8		1,137,283	1.2	3,929,230
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		142,912			20			
2. 貸倒引当金戻入額		26,898			630			

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
連結剰余金期首残高			2,739,110		4,054,308	
連結剰余金減少高						
1. 配当金		88,511		99,327		
2. 連結子会社除外に 伴う減少高		20,845	109,356	-	99,327	
当期純利益 (当期純損失)			1,424,554		918,330	
連結剰余金期末残高			4,054,308		3,036,649	1,017,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		2,681,226	1,378,920	
有形固定資産減価償却費		401,875	551,410	
無形固定資産減価償却費		21,827	76,990	
長期前払費用償却費		48,600	52,153	
役員退職引当金の減少額		2,302	15,985	
退職給与引当金の減少額		496,738	-	
退職給付引当金の増加額		576,944	41,524	
賞与引当金の増加額 (減少額)		38,380	80,495	
貸倒引当金の増加額		17,014	38,825	
受取利息及び受取配当金		63,627	45,061	
たな卸資産評価損		243,868	216,762	
支払利息		203,461	196,701	
社債利息		30,904	43,657	
持分変動益		112,576	-	
固定資産売却益		991	-	
固定資産売却損		27,962	1,632	
固定資産除却損		131,021	63,475	
保証金等解約損		138,260	-	
投資有価証券売却益		142,912	20	
投資有価証券評価損		57,201	46,011	
会員権評価損		48,050	-	

		前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)	対前年比
--	--	---	---	------

区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
自己株式売却損		2,114	157	
売上債権の減少額 （増加額）		1,195,658	921,675	
たな卸資産の減少額 （増加額）		2,938,503	1,792,024	
仕入債務の増加額 （減少額）		874,297	432,719	
未払消費税の減少額		84,772	3,629	
その他流動資産の増加		243,995	510,412	
その他流動負債の増加		79,086	1,598,379	
小計		340,019	3,174,138	2,834,119
利息及び配当金の受取額		43,739	46,009	
利息の支払額		204,629	239,222	
法人税等の支払額		1,092,117	797,888	
営業活動による キャッシュ・フロー		912,987	2,183,036	3,096,024
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		100,330	210,474	
定期預金の解約に よる収入		-	480,000	
投資有価証券の取得に よる支出		144,980	5,820	
投資有価証券の売却に よる収入		194,827	20,000	
有形固定資産の取得に よる支出		2,331,121	932,254	
有形固定資産の売却に よる収入		158,600	16,985	
無形固定資産取得に よる支出		24,110	345,466	
無形固定資産売却に よる収入		2,054	71	
長期前払費用の取得に よる支出		209,091	-	
差入敷金及び保証金の 預入による支出		1,020,416	383,894	
差入敷金及び保証金の 償還による収入		405,799	361,254	
その他		155,342	84,038	
投資活動による キャッシュ・フロー		2,913,426	915,559	1,997,867

		前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減(増) 額		410,223	152,741	
長期借入による収入		3,506,000	1,400,000	
長期借入金の返済に よる支出		2,784,932	2,214,056	
社債の発行による収入		488,000	1,467,500	
社債の償還による支出		-	50,000	
少数株主へ株式発行に よる収入		270,002	-	
自己株式取得による 支出		298,796	17,723	
自己株式売却による 収入		12,855	804	
配当金の支払額		87,303	104,278	
その他		9,162	-	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,525,212	634,986	890,225
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		2,301,202	1,902,463	
現金及び現金同等物の 期首残高		6,149,074	3,791,385	
新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		9,834	-	
連結除外による現金及 び現金同等物の減少額		66,320	-	
現金及び現金同等物の 期末残高		3,791,385	5,693,849	1,902,463

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (株)イーネット・ジャパンにつきましては、前連結会計年度に休眠中であった(株)コンプジャパンが、社名を変更し営業を再開したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)映音や (株)ジョイナム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の(株)映音やは休眠中であり、(株)ジョイナムは解散決議による清算手続き中のため、当連結会計年度から連結対象から除いております。 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれの合計額に対する影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用をしておりません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社のうち、(株)テレマックス及びソロン(株)の決算日は、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に発生した取引のうち、連結上調整が必要とされる重要なものはありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は部分資本 直入法により処理し、売価原 価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品 (中古品)については売 価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以上のと おりであります。</p> <p>建物 27～34 年 構築物 10～15 年 器具備品 3～15 年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(ロ) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期限ま での期間にわたり均等償却してお ります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 社債発行費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行差金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 数理計算上の差異(37,159千円)については発生年度に費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 数理計算上の差異(24,593千円)については発生年度に費用処理しております。</p> <p>(ホ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 借入金の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ利用しており特例処理を採用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p>	
<p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、建設協力金の会計処理、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権等の会計処理及びヘッジ会計の方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が11,254千円増加し、税金等調整前当期純利益は、36,795千円減少しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、従来の区分通り投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。 また、差入敷金及び保証金のうち、当連結会計年度において差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入敷金及び保証金」は162,644千円減少し、投資その他の資産「その他」長期前払費用は173,898千円増加しております。 また、「社債発行差金償却」につきましては「社債利息」に含めて表示しております。</p>	
<p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>4.</p>	<p>4. 自己株式 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度流動資産76千円、投資その他の資産555,592千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成13年4月20日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																								
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式） 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,053,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">419,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,543,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">69,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,308,331</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,269,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,907,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,836,263</td> </tr> </table>	定期預金	2,053,761千円	建物	419,762	土地	222,267	差入敷金及び保証金	2,543,192	投資その他の資産 その他	69,347	計	5,308,331	短期借入金	660,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,269,173	長期借入金	3,907,089	計	5,836,263	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式） -</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,601,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">727,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">147,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,477,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">101,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055,414</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">878,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567,028</td> </tr> </table>	定期預金	1,601,950千円	建物	727,117	土地	147,767	差入敷金及び保証金	2,477,736	投資その他の資産 その他	101,341	計	5,055,414	短期借入金	878,552千円	1年内返済予定長期借入金	737,916	長期借入金	3,950,560	計	5,567,028
定期預金	2,053,761千円																																								
建物	419,762																																								
土地	222,267																																								
差入敷金及び保証金	2,543,192																																								
投資その他の資産 その他	69,347																																								
計	5,308,331																																								
短期借入金	660,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	1,269,173																																								
長期借入金	3,907,089																																								
計	5,836,263																																								
定期預金	1,601,950千円																																								
建物	727,117																																								
土地	147,767																																								
差入敷金及び保証金	2,477,736																																								
投資その他の資産 その他	101,341																																								
計	5,055,414																																								
短期借入金	878,552千円																																								
1年内返済予定長期借入金	737,916																																								
長期借入金	3,950,560																																								
計	5,567,028																																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)																																		
<p>1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損194,268千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,962</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,021</td> </tr> </table>	建物	27,862千円	器具備品	99	計	27,962	建物	56,872千円	構築物	8,106	車両運搬具	525	器具備品	65,518	計	131,021	<p>1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損159,762千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付属設備</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付属設備</td> <td style="text-align: right;">32,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,475</td> </tr> </table>	付属設備	105千円	構築物	69	器具備品	1,457	計	1,632	付属設備	32,846千円	構築物	1,758	車両運搬具	-	器具備品	28,870	計	63,475
建物	27,862千円																																		
器具備品	99																																		
計	27,962																																		
建物	56,872千円																																		
構築物	8,106																																		
車両運搬具	525																																		
器具備品	65,518																																		
計	131,021																																		
付属設備	105千円																																		
構築物	69																																		
器具備品	1,457																																		
計	1,632																																		
付属設備	32,846千円																																		
構築物	1,758																																		
車両運搬具	-																																		
器具備品	28,870																																		
計	63,475																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年4月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,368,726千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,577,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,791,385</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、連結子会社でなくなったことにより減少した資本金は、10,000千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,377</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">100,577</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,883</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,368,726千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,577,340	預金及び現金同等物	3,791,385	流動資産	124,021千円	固定資産	8,356	資産合計	132,377	流動負債	100,577	固定負債	5,306	負債合計	105,883	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,041,508千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,347,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,693,849</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,041,508千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,347,658	預金及び現金同等物	5,693,849
現金及び預金勘定	5,368,726千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,577,340																								
預金及び現金同等物	3,791,385																								
流動資産	124,021千円																								
固定資産	8,356																								
資産合計	132,377																								
流動負債	100,577																								
固定負債	5,306																								
負債合計	105,883																								
現金及び預金勘定	7,041,508千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,347,658																								
預金及び現金同等物	5,693,849																								

(リース取引関係)

第39期 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)				第40期 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	331,270	197,314	133,956	器具備品	152,893	78,518	74,374
				車両運搬具	4,050	472	3,577
				合計	156,943	78,991	77,952
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			50,036千円				29,018千円
1年内			88,519	1年内			51,957
1年超			138,555	1年超			80,976
合計				合計			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			77,744千円				49,753千円
支払リース料			68,666千円	支払リース料			45,010千円
減価償却費相当額			7,840千円	減価償却費相当額			4,936千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第40期(平成14年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前連結会計年度(平成13年4月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年4月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	87,645	254,966	167,320
	小計	87,645	254,966	167,320
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	145,814	117,695	28,119
	小計	145,814	117,695	28,119
合計		233,460	372,661	139,200

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月21日 至平成13年4月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178,897	142,912	-

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年4月20日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	9,980
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,913
計	145,893

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	87,645	178,870	91,224
	小計	87,645	178,870	91,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	145,814	72,503	73,311
	小計	145,814	72,503	73,311
合計		233,460	251,373	17,912

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 21 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,000	20	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	140,913
計	140,913

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が経理担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年4月20日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ.退職給付債務 (千円)	618,518
ロ.未認識数理計算上の差異	-
ハ.退職給付引当金(イ+ロ)	618,518

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成13年4月21日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(イ+ロ+ハ)	86,693
イ.勤務費用 (千円)	93,977
ロ.利息費用 (千円)	17,309
ハ.数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	24,593

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ.割引率 (%)	3
ロ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理しております
ニ.会計基準変更時差異の処理年数	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月21日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,734</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">20,832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,619</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,115</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,301</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">40,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">197,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,654</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,024</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,448</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,548</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,417</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	67,734	商品評価損	20,832	賞与引当金繰入限度超過額	55,619	未払事業所税	6,115		150,301	繰延税金資産(固定)		役員退職引当金否認	40,731	退職給付費用否認	197,892	減価償却超過額	3,654	投資有価証券評価損	24,024	会員権評価損	20,181	貸倒引当金繰入限度超過額	5,448	繰越欠損金	8,548	その他有価証券評価差額金	70,274	その他	4,210		234,417	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">23,940</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰越限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,229</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,493</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">34,017</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">195,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,349</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,043</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">109,675</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">139,883</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,367</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	商品評価損	23,940	賞与引当金繰越限度超過額	57,229	未払事業所税	7,194	繰越欠損金	168,000	その他	130		256,493	繰延税金資産(固定)		役員退職引当金否認	34,017	退職給付費用否認	195,650	減価償却超過額	5,670	投資有価証券評価損	43,349	会員権評価損	20,181	貸倒引当金繰入限度超過額	9,043	販売商品保証引当金	109,675	繰越欠損金	139,883	その他有価証券評価差額金	38,314	その他	4,210		523,367
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																								
未払事業税	67,734																																																																								
商品評価損	20,832																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	55,619																																																																								
未払事業所税	6,115																																																																								
	150,301																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
役員退職引当金否認	40,731																																																																								
退職給付費用否認	197,892																																																																								
減価償却超過額	3,654																																																																								
投資有価証券評価損	24,024																																																																								
会員権評価損	20,181																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	5,448																																																																								
繰越欠損金	8,548																																																																								
その他有価証券評価差額金	70,274																																																																								
その他	4,210																																																																								
	234,417																																																																								
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																								
商品評価損	23,940																																																																								
賞与引当金繰越限度超過額	57,229																																																																								
未払事業所税	7,194																																																																								
繰越欠損金	168,000																																																																								
その他	130																																																																								
	256,493																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
役員退職引当金否認	34,017																																																																								
退職給付費用否認	195,650																																																																								
減価償却超過額	5,670																																																																								
投資有価証券評価損	43,349																																																																								
会員権評価損	20,181																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	9,043																																																																								
販売商品保証引当金	109,675																																																																								
繰越欠損金	139,883																																																																								
その他有価証券評価差額金	38,314																																																																								
その他	4,210																																																																								
	523,367																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金額に対する税額	4.0	住民税均等割額	1.2	交際費等永久に損金不算入の項目	0.8	その他	1.9		46.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
留保金額に対する税額	4.0																																																																								
住民税均等割額	1.2																																																																								
交際費等永久に損金不算入の項目	0.8																																																																								
その他	1.9																																																																								
	46.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月21日 至平成13年4月20日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月21日 至平成14年3月31日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月21日 至平成13年4月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月21日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月21日 至平成13年4月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月21日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年4月21日 至平成13年4月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の近親者	野島絹代	神奈川県相模原市	-	なし	(被所有)直接13.5% 間接10.6%	-	-	不動産(倉庫)の賃借	3,798	地代家賃	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

倉庫の賃借料単価については、三菱信託銀行(株)が提示した参考資料を基に決定しております。

当連結会計年度（自平成13年4月21日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員 の近 親者	野島絹代	神奈川県 相模原市	-	なし	(被所有) 直接13.5% 間接10.6%	-	-	不動産(倉庫) の賃借	3,798	地代家賃	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

倉庫の賃借料単価については、三菱信託銀行(株)が提示した参考資料を基に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成12年4月21日 至平成13年4月20日)	当連結会計年度 (自平成13年4月21日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円 79銭	906円 60銭
1株当たり当期純利益	211円 63銭	138円 81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

品目別売上高

科目	期別	(前決算連結会計期間 自平成12年4月21日 至平成13年4月20日)	(当決算連結会計期間末 自平成13年4月21日 至平成14年3月31日)
	パソコン		40,221,735
通信・OA機器		20,331,483	21,840,051
コンピュータ関連商品		11,895,083	13,862,744
テレビ		4,210,278	3,397,353
ビデオ		3,910,402	3,559,241
オーディオ		3,469,807	2,869,594
オーディオ・ビジュアル関連商品		1,998,267	1,416,338
季節品		3,065,792	2,409,596
家電品		6,461,448	5,096,012
工事・サービス		1,089,773	1,469,308
その他		505,886	1,405,091
合計		97,159,959	90,324,503